



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社  
 コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)風間 悦男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,489	△ 4.0	112	△ 83.2	129	△ 76.8	78	△ 76.1
28年3月期	13,014	6.7	667	0.7	557	△ 30.2	330	△ 58.1
(注) 包括利益	29年3月期 △ 98百万円 ( —%)		28年3月期 281百万円 ( △ 72.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.45	—	0.7	0.8	0.9
28年3月期	31.21	—	3.1	3.5	5.1
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 一百万円		28年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,845	10,490	61.8	983.64
28年3月期	16,572	10,737	64.1	1,002.51
(参考) 自己資本	29年3月期 10,416百万円		28年3月期 10,615百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	738	1,997	△ 180	4,881
28年3月期	1,027	△ 2,706	1,211	2,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	148	44.9	1.4
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	148	187.9	1.4
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		44.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	12.0	100	142.1	90	—	140	—	13.22
通期	13,100	4.9	400	256.3	370	186.6	330	318.5	31.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	10,604,880株	28年3月期	10,604,880株
② 期末自己株式数	29年3月期	15,426株	28年3月期	15,426株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,589,454株	28年3月期	10,589,461株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,724	△ 0.5	△ 109	—	112	△ 64.1	80	△ 60.6
28年3月期	10,775	8.7	180	△ 64.9	314	△ 62.8	204	△ 76.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.60	—
28年3月期	19.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	14,066		8,802		62.6	831.25		
28年3月期	14,019		8,869		63.3	837.55		

(参考) 自己資本 29年3月期 8,802百万円 28年3月期 8,869百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資に足踏みがみられたものの、雇用情勢の改善や、個人消費の持ち直しの動きが続く等、緩やかな回復基調となりました。一方、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化や英国のEU離脱問題、米国の政権交代等による影響も懸念される等、先行きに対しては、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、パソコン需要の低迷やハイエンドスマートフォンの販売鈍化による影響があったものの、中低価格のスマートフォンの高機能化や、堅調な成長が予想されるデータセンター向け需要の拡大、自動車の電装化の進展等を背景に、設備投資が活発に推移いたしました。プローブカード市場につきましても、今後、需要の拡大が予想される一方で、足元の回復は遅れる状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンストプローブカードを中心に販売を進めました。その結果、売上面につきましては、ロジックIC向けの拡販が進む等、徐々に回復傾向となったものの、メモリーIC向けの本格的な需要回復が遅れている影響により、前連結会計年度をやや下回る結果となりました。利益面につきましても、生産能力の強化や開発を推し進める一方で、経費削減にも努めてまいりましたが、収益性の高い製品需要の落ち込みや、為替相場の変動の影響等により、前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高124億8千9百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益1億1千2百万円（前連結会計年度比83.2%減）、経常利益1億2千9百万円（前連結会計年度比76.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7千8百万円（前連結会計年度比76.1%減）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

#### a. 半導体検査用部品関連事業

ロジックIC向けにつきましては、自動車用半導体向けを中心に拡販を進めることができました。メモリーIC向けにつきましても、需要は徐々に回復傾向となったものの、回復レベルは緩慢な状況で推移しました。以上の結果、売上面につきましては、前連結会計年度をやや下回る結果となりました。利益面につきましても、生産能力の強化や開発を推し進める一方で、経費削減にも努めてまいりましたが、プロダクトミックスの変化、DRAM向け需要の回復の遅れによる国内工場の稼働率への影響等により、前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上により、売上高122億1千万円（前連結会計年度比4.7%減）、セグメント利益8億5千6百万円（前連結会計年度比41.3%減）となりました。

#### b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業につきましては、売上高2億7千9百万円（前連結会計年度比36.0%増）、セグメント利益1千6百万円（前連結会計年度比80.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円増加し、168億4千5百万円となりました。

これは主として、有価証券が28億4千7百万円、建設仮勘定が1億8千6百万円減少いたしました。預け金が14億4千6百万円、現金及び預金が9億7千1百万円、受取手形及び売掛金が5億9百万円、仕掛品が2億8千3百万円、原材料及び貯蔵品が1億2百万円増加したこと等によるものであります。

#### ②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千万円増加し、63億5千5百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が3億2千万円、短期借入金が2億2千4百万円、役員退職慰労引当金が9千万円減少いたしました。電子記録債務が11億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

## ③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円減少し、104億9千万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億1千6百万円、利益剰余金が6千9百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25億1千8百万円増加し、当連結会計年度末には48億8千1百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億3千8百万円（前連結会計年度比 28.1%減）となりました。

これは主として、売上債権の増加7億2百万円、たな卸資産の増加4億7千万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1億2千9百万円、仕入債務の増加8億5千4百万円、減価償却費8億4千2百万円等による増加要因があったことによります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、19億9千7百万円（前連結会計年度は27億6百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出10億4千1百万円等による減少要因があったものの、有価証券の売却及び償還による収入28億4千6百万円、信託受益権の償還による収入1億8千7百万円等による増加要因があったことによります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億8千万円（前連結会計年度は12億1千1百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入19億9千5百万円、長期借入れによる収入9億円等の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出22億9百万円、長期借入金の返済による支出6億8千4百万円、配当金の支払額1億4千7百万円等による減少要因があったことによります。

## (4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、スマートフォンの高機能化や、データセンター向け需要の拡大、自動車の電装化の進展等に牽引され、半導体の技術革新や半導体メーカーの生産能力強化が継続される等、引き続き堅調な成長が予想されます。プローブカード市場につきましても、半導体の先端製品の生産が本格化するとともに、プローブカードの需要も回復が見込まれる一方で、半導体メーカーの再編によって、大手半導体メーカーの寡占化が進んだ影響等により、メーカー間の競争も激化することが予想されます。

以上を踏まえ、次期（平成30年3月期）の連結業績予想の見通しにつきましては、売上高131億円、営業利益4億円、経常利益3億7千万円を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、退職一時金制度の確定拠出年金制度への移行による8千7百万円の特別利益も含め、3億3千万円を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとする情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準による連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,954	3,925
受取手形及び売掛金	3,330	3,840
電子記録債権	295	465
有価証券	2,989	141
製品	109	171
仕掛品	506	790
原材料及び貯蔵品	1,218	1,320
預け金	—	1,446
繰延税金資産	165	193
その他	513	174
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	12,076	12,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,197	2,309
減価償却累計額	△1,302	△1,369
建物及び構築物 (純額)	894	940
機械装置及び運搬具	5,749	6,155
減価償却累計額	△4,080	△4,374
機械装置及び運搬具 (純額)	1,669	1,780
工具、器具及び備品	3,148	3,017
減価償却累計額	△2,886	△2,787
工具、器具及び備品 (純額)	262	229
土地	962	933
リース資産	314	94
減価償却累計額	△275	△85
リース資産 (純額)	39	8
建設仮勘定	285	98
有形固定資産合計	4,113	3,991
無形固定資産		
その他	126	142
無形固定資産合計	126	142
投資その他の資産		
投資有価証券	64	66
その他	191	183
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	254	248
固定資産合計	4,495	4,383
資産合計	16,572	16,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430	1,109
電子記録債務	202	1,351
設備電子記録債務	2	97
短期借入金	573	349
1年内返済予定の長期借入金	593	639
リース債務	33	9
未払金	263	206
未払費用	209	270
その他	642	235
流動負債合計	3,951	4,270
固定負債		
長期借入金	1,425	1,593
リース債務	9	—
繰延税金負債	21	21
役員退職慰労引当金	166	76
退職給付に係る負債	253	302
その他	6	91
固定負債合計	1,882	2,084
負債合計	5,834	6,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,268	8,199
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,438	10,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	191	75
退職給付に係る調整累計額	△16	△31
その他の包括利益累計額合計	177	46
非支配株主持分	121	74
純資産合計	10,737	10,490
負債純資産合計	16,572	16,845

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,014	12,489
売上原価	9,256	9,301
売上総利益	3,757	3,188
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	698	689
退職給付費用	48	29
役員退職慰労引当金繰入額	14	8
減価償却費	37	40
研究開発費	998	1,033
その他	1,293	1,275
販売費及び一般管理費合計	3,090	3,075
営業利益	667	112
営業外収益		
受取利息	13	14
材料屑売却益	13	16
その他	26	17
営業外収益合計	53	48
営業外費用		
支払利息	16	21
固定資産廃棄損	24	5
為替差損	121	4
その他	0	0
営業外費用合計	163	32
経常利益	557	129
税金等調整前当期純利益	557	129
法人税、住民税及び事業税	169	117
法人税等調整額	26	△26
法人税等合計	196	90
当期純利益	361	38
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	30	△40
親会社株主に帰属する当期純利益	330	78



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	361	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1
為替換算調整勘定	△55	△123
退職給付に係る調整額	△22	△15
その他の包括利益合計	△79	△137
包括利益	281	△98
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257	△51
非支配株主に係る包括利益	24	△47

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	8,086	△15	10,256
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
親会社株主に帰属する当期純利益			330		330
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	182	△0	182
当期末残高	983	1,202	8,268	△15	10,438

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2	241	6	250	96	10,604
当期変動額						
剰余金の配当						△148
親会社株主に帰属する当期純利益						330
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△49	△22	△73	24	△48
当期変動額合計	△1	△49	△22	△73	24	133
当期末残高	1	191	△16	177	121	10,737

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	8,268	△15	10,438
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
親会社株主に帰属する当期純利益			78		78
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△69	—	△69
当期末残高	983	1,202	8,199	△15	10,369

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	191	△16	177	121	10,737
当期変動額						
剰余金の配当						△148
親会社株主に帰属する当期純利益						78
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△116	△15	△130	△47	△177
当期変動額合計	1	△116	△15	△130	△47	△247
当期末残高	2	75	△31	46	74	10,490

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557	129
減価償却費	722	842
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	16	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
有形固定資産廃棄損	24	5
売上債権の増減額 (△は増加)	379	△702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73	△470
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14	142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△415	854
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50	151
その他	5	△4
小計	1,162	900
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△16	△19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△134	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027	738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,001	△0
有価証券の売却及び償還による収入	7,449	2,846
有形固定資産の取得による支出	△1,877	△1,041
有形固定資産の売却による収入	3	0
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の預入による支出	△569	△446
定期預金の払戻による収入	277	512
信託受益権の取得による支出	△893	—
信託受益権の償還による収入	943	187
その他の支出	△51	△80
その他の収入	14	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,706	1,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,671	1,995
短期借入金の返済による支出	△6,297	△2,209
長期借入れによる収入	1,500	900
長期借入金の返済による支出	△471	△684
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△148	△147
リース債務の返済による支出	△42	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,211	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△481	2,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,844	2,363
現金及び現金同等物の期末残高	2,363	4,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> Cタイププローブカード CEシリーズ <アドバンストプローブカード> Vタイププローブカード VCシリーズ(垂直接触型プローブカード) VSシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード) VTシリーズ(垂直接触型プローブカード) Mタイププローブカード MCシリーズ
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,809	205	13,014	—	13,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,809	205	13,014	—	13,014
セグメント利益	1,459	9	1,468	△ 801	667
その他の項目					
減価償却費	698	—	698	23	722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,135	—	2,135	39	2,175

(注) 1. 整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,210	279	12,489	—	12,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,210	279	12,489	—	12,489
セグメント利益	856	16	872	△ 760	112
その他の項目					
減価償却費	817	—	817	25	842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	799	—	799	9	809



(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。  
なお、当連結会計年度において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002.51円	983.64円
1株当たり当期純利益金額	31.21円	7.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	330	78
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	330	78
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用することとしております。

なお、この移行により、翌連結会計年度に87百万円の特利益を計上する見込みであります。